

東京都の資源循環施策について 3Rs and Waste Management in Tokyo

○塚田 泰久*
Yasuhisa Tsukada*

1. 資源消費を巡る課題

今後、新興国の経済成長により、世界全体の資源消費量が更に増加すると見込まれており、これらの国々が現在のOECD諸国並みに資源を消費するようになると、2060年には、世界の資源消費量が2011年比で倍増すると推計されている¹⁾。資源の消費は、その採掘から考えると、一般的に化石燃料の消費や森林の減少を伴い、温室効果ガスの増加につながることから、地球規模での環境影響が懸念されている。

現在、世界規模で起きている気候の変動、生物多様性の減少などが今後更に進行すると想定されており、早急かつ実効性の高い対策が求められている。

2. 世界の動き

2015年9月、国連総会において、2030年までの新たな目標として持続可能な開発目標（SDGs）が採択された。その目標12で「持続可能な生産消費形態の確保」が掲げられ、具体的には、天然資源の持続可能な管理及び効率的な使用、食品ロス・食品廃棄物の削減、持続可能な公共調達などについて、先進国主導の下、全ての国が対策を講じることなどがうたわれている。

また、同年12月に開催された気候変動に関する国際連合枠組条約第21回締約国会議（COP21）において「パリ協定」が採択され、産業革命前と比べた世界全体の平均気温上昇を、2℃を十分に下回るレベルに抑えること、そのために、今世紀後半に温室効果ガスの“Net Zero Emission”を達成すべきことが明記されている。

3. 東京の資源循環・廃棄物処理

このような資源消費に係る将来見通しや国際社会の動きなどを踏まえ、東京都では、2016年3月に2016年度からの5年間を計画期間とする「東京都資源循環・廃棄物処理計画～Sustainable Design TOKYO～」(以下「循環計画」という。)を策定した。また、2016年12月には、東京の課題解決と成長創出に向けた具体的な施策を取りまとめた「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」(以下「実行プラン」という。)を公表し、東京の課題解決と成長創出に向け、様々な施策を展開している。以下に、両計画で定めた資源循環に係る施策の概要について述べる。

【基本的考え方】

i) 持続可能な資源利用への転換

- ▶ 資源ロス削減と循環的利用の推進により資源利用を使い捨て型から循環型に転換
- ▶ 低炭素・自然共生・循環型の製品等の選択を通じたライフサイクル全体の環境負荷の低減

ii) 良好な都市環境の次世代への継承

- ▶ 環境負荷と社会的費用を考慮した最適な資源循環と廃棄物処理システムの確立

*東京都環境局資源循環推進部計画課, Tokyo Metropolitan Government, 資源循環施策

▶ 超高齢化社会でも人々が参加しやすい適切な廃棄物処理サービスの提供

【計画目標】

基本的考え方で示した社会を目指し、施策を体系的に進めるため、表1、表2のような目標を定めている。

表1 循環計画の目標	
目標1	資源ロスの削減
目標2	「持続可能な調達」の普及
目標3	循環的利用の推進と最終処分量の削減 ・一般廃棄物の再生利用率 2020年度 27%、2030年度 37% ・最終処分量（2012年度比） 2020年度 △14%、2030年度 △25%

表2 実行プランの目標	
目標1	2030年までに食品ロス半減を達成するため、2020年度に「食品ロス削減・東京方式」を確立
目標2	2020年度にレジ袋無償配布ゼロ

【主な施策】

現在、東京都で取り組んでいる施策のうち、資源循環に係る主なものを述べる。

i) 資源ロスの削減

- ▶ 食品ロス問題に取り組む企業やNGO/NPO等と連携し、家庭や店舗等における消費期限前の食材を効果的に消費するなどの取組を推進
- ▶ マイバッグ普及によるレジ袋の削減、リユース食器活用による使い捨て食器の削減など、使い捨て型ライフスタイルの見直し

ii) エコマテリアルの利用

- ▶ 建設工事におけるエコマテリアルの普及促進（持続可能な木材利用、再生砕石・再生骨材コンクリート、建設泥土改良土の利用促進）
- ▶ 都のグリーン購入等を通じて、「持続可能な調達」を中小企業等を含め広く都内の事業活動に普及

iii) 廃棄物の循環的利用の更なる促進

- ▶ 都市鉱山の活用（小型家電のリサイクル）
- ▶ 焼却灰のリサイクル促進等による最終処分場の更なる延命化
- ▶ リサイクル・廃棄物処理システムの最適化に向けた制度の合理化等

4. 持続可能な資源利用に向けて

我々は日々資源を大量に消費しているが、そのことが地球環境に多大な影響を及ぼしていることは明らかである。人類の生存の基盤である地球環境そのものがダメージを受けると、経済や社会活動を維持していくことができなくなる（図1参照）。それゆえ、東京は先進国の主要都市として、これら地球規模の課題にも積極的に取り組んでいかなければならないのである。

都は、あらゆる施策を総動員し、速やかに、東京を「持続可能な資源利用の社会」に転換することで、大都市としての責任を果たしていく所存である。

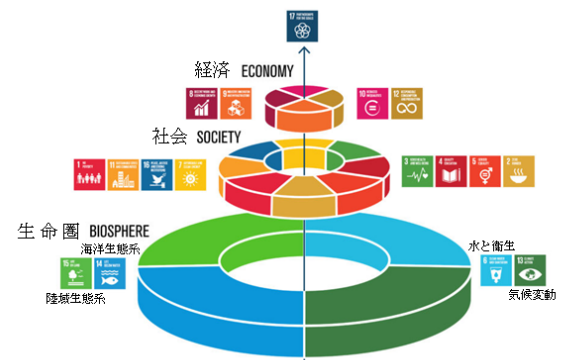


図1—社会構造とSDGsのゴール²⁾

引用文献 1) OECD: Global Material Resources Outlook to 2060 (2018)

2) Stockholm Resilience Center